

群馬県の財務書類（平成 28 年度決算）について

1. 趣旨

（1）これまでの本県の取組

- ・本県では、平成 20 年度決算から、資産や負債などの要素も含め、多角的に財政状況を説明する資料として、「総務省方式改訂モデル」にしたがって作成した財務書類を公表してきました。
- ・財務書類については、地方公共団体によって、複数の作成モデルが存在していたため、総務省では「統一的な基準」を作り、当該基準による財務書類の作成・公表を要請しました。
- ・この度、本県においても「統一的な基準」に基づいて、平成 28 年度決算の財務書類を作成しました。

（2）統一的な基準に基づく財務書類の整備の効果

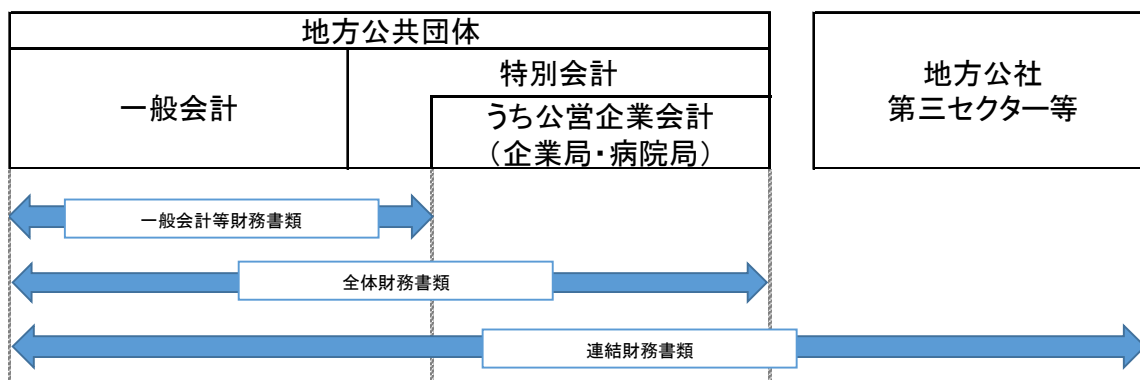
- ・複式簿記の導入により、資産・負債のストック情報を一覽的に把握することが可能
- ・発生主義により、見えにくい行政コストの把握が可能
- ・固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能
- ・統一的な基準で作成することにより、地方公共団体間の比較が可能

（3）作成・公表する財務書類

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書（企業会計における損益計算書に代わるもの）
- ③ 純資産変動計算書（株主資本等変動計算書に代わるもの）
- ④ 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書に代わるもの）

（4）財務書類の対象範囲

- ① 一般会計等：一般会計、特別会計（地方公営企業会計を除く）
- ② 全体：①に加え、地方公営企業会計〔＝地方公共団体の全体〕
- ③ 連結：②に加え、地方公社、第三セクター等の外郭団体（原則出資割合 25%以上）



2. 一般会計等財務書類

① 貸借対照表

- ・貸借対照表とは、県が期末時点で保有している財産（資産）の規模と、その資産形成の財源（負債・純資産）を対照表示したものの。
- ・資産の項目は、行政サービスの提供のために県がどのような財産をどれだけ保有しているかを表しています。
- ・負債の項目からは、行政サービスの提供や資産の形成のために借り入れた金額や、将来の負担に備えてどの程度の金額を引き当てておく必要があるのかが分かります。

○群馬県の H28 年度決算の貸借対照表

- ・資産総額は1兆6,753億円、負債総額は1兆4,750億円で、資産から負債を差し引いた純資産は2,003億円であり、債務超過の状況にはなっていません。
- ・なお、負債の大部分を占める地方債1兆2,472億円のうち、5,671億円については臨時財政対策債であり、後年度に国から地方交付税として全額手当されるものです。

資産の部		負債の部	
固定資産	1兆6,450億円	固定負債	1兆3,171億円
有形固定資産	1兆5,134億円	翌々年度以降に償還予定の地方債	1兆1,066億円
事業用資産	3,573億円	退職手当引当金	2,090億円
インフラ資産	1兆1,470億円	その他	15億円
物品	91億円		
無形固定資産	7億円	流動負債	1,579億円
投資その他資産	1,309億円	翌年度償還予定の地方債	1,406億円
流動資産	303億円	賞与等引当金ほか	173億円
現金預金	126億円	負債合計	1兆4,750億円
基金	159億円		
その他	18億円	純資産の部	
資産合計	1兆6,753億円	純資産	2,003億円
		負債・純資産合計	1兆6,753億円

事業用資産は庁舎や学校等、インフラ資産は道路や橋梁等の工作物で、これらの**有形固定資産が資産の大部分を占めています。**

基金や出資金、有価証券等が計上されています。

財政調整基金と減債基金(満期一括償還積立分以外)が計上されています。

負債の大部分を地方債が占めています。
※この中には、後年度に国から交付税として全額手当される臨時財政対策債の残高5,671億円も含まれています。

退職手当引当金は、期末時点で全ての職員が自己都合で退職した場合に必要な退職金の額を計上しています。

資産から負債を差し引いた**純資産はプラス**となっています。

(参考) ・県民一人当たりでは、資産 840 千円、負債 740 千円、純資産 100 千円となっています。
(H29.3 月末の人口 1,993,600 人で計算)

○期中の資産・負債の主な増減事由

前期末(H28.3.31時点)		当期末(H29.3.31時点)	
資産 1兆6,928億円	負債 1兆4,655億円	資産 1兆6,753億円 (▲175億円)	負債 1兆4,750億円 (+95億円)
	純資産 2,273億円		純資産 2,003億円 (▲270億円)

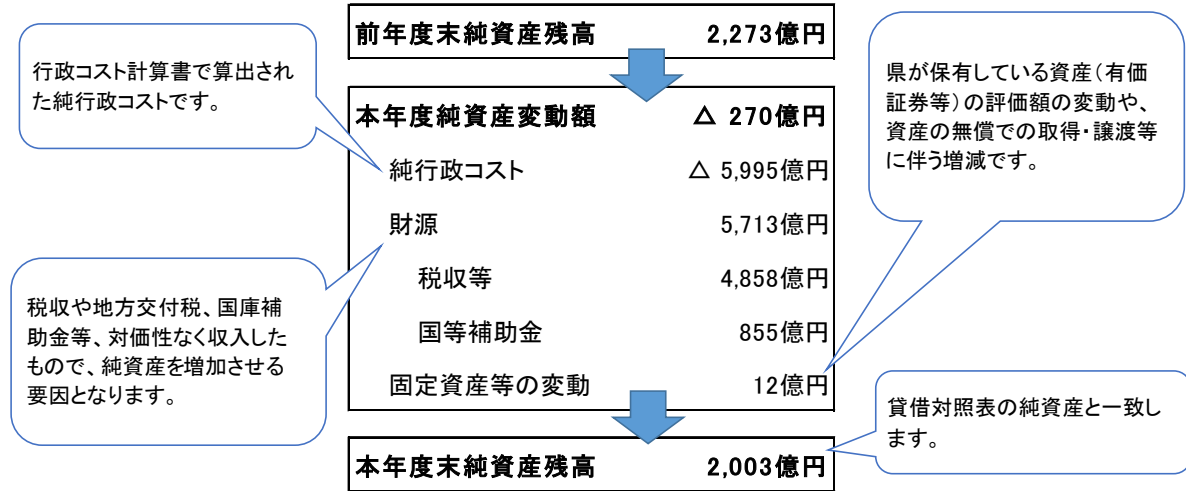
- ・固定資産の減価償却が進んだことや、財政調整基金の取崩し等により、資産総額は前期末から175億円減少しています。
- ・一方で、負債は、臨時財政対策債など資産形成を伴わない地方債の増加により95億円の増加となっています。
- ・その結果、資産と負債の差引である純資産は、270億円減少しています。

③ 純資産変動計算書

・純資産変動計算書とは、一会計期間中の純資産（貸借対照表）の増減を表したものの。

○群馬県の H28 年度決算の純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から 270 億円減少しています。

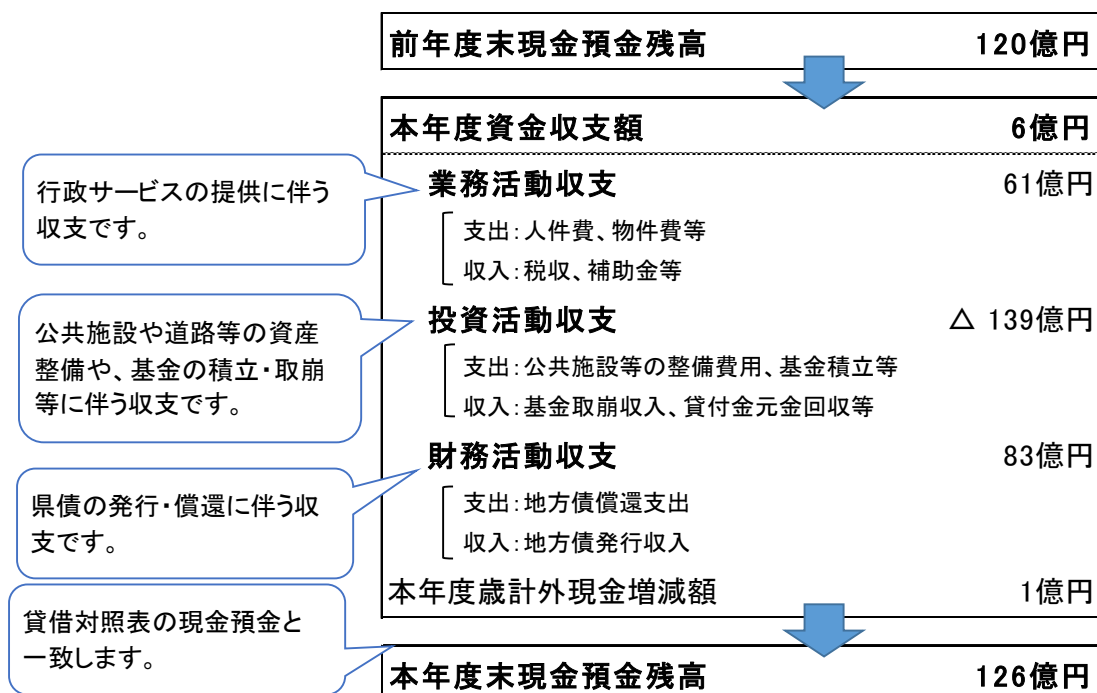


④ 資金収支計算書

・資金収支計算書とは、一会計期間中の資金の増減を業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分し表したものの。

○群馬県の H28 年度決算の資金収支計算書

・1年間の資金収支は6億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の120億円から126億円に増加しています。



3. 県全体財務書類

- ・一般会計等に企業会計（電気事業、工業用水道事業、水道事業、団地造成事業、駐車場事業、施設管理事業、病院事業）を加え、作成しています。
- ・流域下水道事業は、公営企業会計適用の集中取組期間（平成27～31年度）のため、連結対象から除外しています。なお、平成32年度から公営企業会計を適用予定です。

① 全体貸借対照表

○H28 年度決算の全体貸借対照表

- ・資産総額は1兆8,863億円、負債総額は1兆5,682億円で、資産から負債を差し引いた純資産は3,181億円となっています。
- ・一般会計等と比較すると、1.13倍となっています。

資産の部		負債の部	
固定資産	1兆7,828億円	固定負債	1兆3,972億円
有形固定資産	1兆6,677億円	翌々年度以降に償還 予定の地方債	1兆1,515億円
事業用資産	3,955億円	退職手当引当金	2,166億円
インフラ資産	1兆2,403億円	その他	291億円
物品	319億円	流動負債	1,710億円
無形固定資産	209億円	翌年度償還予定の地 方債	1,463億円
投資その他資産	942億円	賞与等引当金ほか	247億円
流動資産	1,035億円	負債合計	1兆5,682億円
現金預金	801億円	純資産の部	
基金	159億円	純資産	3,181億円
その他	75億円	負債・純資産合計	1兆8,863億円
資産合計	1兆8,863億円		

純資産は一般会計等よりも増加しています。

純資産+1,178億円

② 全体行政コスト計算書

○H28 年度決算の全体行政コスト計算書

- ・行政サービスの提供に要した費用は6,701億円、行政サービスの提供による対価の使用料等は735億円で、差引の純行政コストは5,966億円となっています。

費用		収益	
経常費用	6,651億円	経常収益	722億円
業務費用	4,614億円	使用料及び手数料	578億円
人件費	2,434億円	その他	144億円
職員給与費	2,030億円	臨時利益	13億円
その他	404億円	資産売却益	13億円
物件費等	1,613億円	計	735億円
物件費	901億円	純行政コスト	
維持補修費等	193億円	純行政コスト＝費用－収益	
減価償却費	519億円		
その他	567億円		
移転費用	2,037億円		
補助金等	1,864億円		
社会保障給付費	137億円		
他会計繰出金	23億円		
その他	13億円		
臨時損失	50億円		
計	6,701億円		

③ 全体純資産変動計算書

○H28 年度決算の全体純資産変動計算書

・純資産は、前年度末から 234 億円減少しています。

前年度末純資産残高	3,415億円
↓	
本年度純資産変動額	△ 234億円
純行政コスト	△ 5,966億円
財源	5,717億円
税金等	4,857億円
国県等補助金	860億円
固定資産等の変動	15億円
↓	
本年度末純資産残高	3,181億円

④ 全体資金収支計算書

○H28 年度決算の全体資金収支計算書

・1年間の資金収支は55億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の746億円から801億円に増加しています。

前年度末現金預金残高	746億円
↓	
本年度資金収支額	55億円
業務活動収支	206億円
〔支出:人件費、物件費等 収入:税金、補助金等〕	
投資活動収支	△ 197億円
〔支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等〕	
財務活動収支	45億円
〔支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入〕	
本年度歳計外現金増減額	1億円
↓	
本年度末現金預金残高	801億円

4. 連結財務書類

・全体に地方公社、出資比率25%以上の第三セクター等22法人の合計23法人を加え、作成しています。

・地方公社：1法人

群馬県住宅供給公社

・第三セクター等：22法人

(公財)群馬県私学振興会

(公財)群馬県教育文化事業団

(公財)群馬県長寿社会づくり財団

(公財)群馬県生活衛生営業指導センター

(一財)群馬県森林・緑整備基金

(公財)群馬県蚕糸振興協会

(公社)群馬県青果物生産出荷安定基金協会

(公財)群馬県産業支援機構

武尊山観光開発(株)

(公財)群馬県育英会

(公財)群馬県防犯協会

(公財)群馬県消防協会

(公財)群馬県スポーツ協会

(公財)群馬県児童健全育成事業団

(公財)尾瀬保護財団

(公財)群馬県農業公社

(公財)群馬県漁業増殖基金協会

(公財)群馬県馬事公苑

(公財)群馬県勤労福祉センター

(公財)群馬県観光物産国際協会

(公財)群馬県青少年育成事業団

(公財)群馬県暴力追放運動推進センター

① 連結貸借対照表

○H28 年度決算の連結貸借対照表

・資産総額は1兆9,071億円、負債総額は1兆5,785億円で、資産から負債を差し引いた純資産は3,286億円となっています。

・一般会計等と比較すると、1.14倍となっています。

資産の部		負債の部	
固定資産	1兆8,004億円	固定負債	1兆4,049億円
有形固定資産	1兆6,760億円	翌々年度以降に償還 予定の地方債	1兆1,519億円
事業用資産	4,037億円	退職手当引当金	2,175億円
インフラ資産	1兆2,403億円	その他	355億円
物品	320億円	流動負債	1,736億円
無形固定資産	211億円	翌年度償還予定の地 方債	1,464億円
投資その他資産	1,033億円	賞与等引当金ほか	272億円
流動資産	1,067億円	負債合計	1兆5,785億円
現金預金	825億円	純資産の部	
基金	159億円	純資産	3,286億円
その他	83億円	負債・純資産合計	1兆9,071億円
資産合計	1兆9,071億円		



いずれの団体も財政状況が良好なため、連結後の純資産は全体よりも増加しています。

純資産+105億円

④ 連結資金収支計算書

○H28 年度決算の連結資金収支計算書

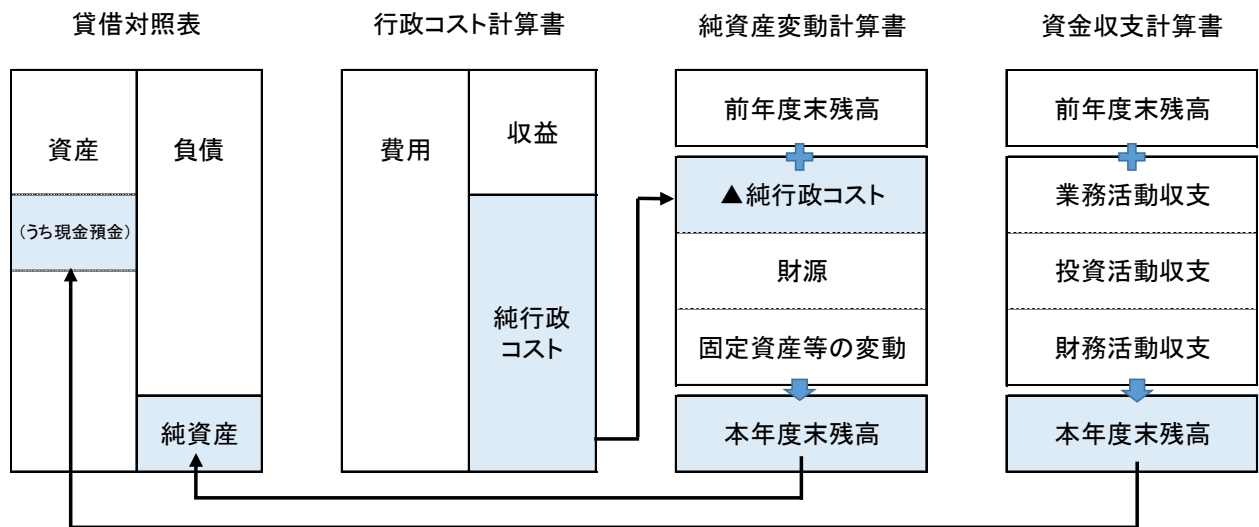
- ・ 1年間の資金収支は56億円の黒字となっており、現金預金残高は、前年度末の769億円から825億円に増加しています。

前年度末現金預金残高	769億円
	
本年度資金収支額	56億円
業務活動収支	210億円
〔 支出:人件費、物件費等 収入:税金、補助金等	
投資活動収支	△ 197億円
〔 支出:公共施設等の整備費用、基金積立等 収入:基金取崩収入、貸付金元金回収等	
財務活動収支	42億円
〔 支出:地方債償還支出 収入:地方債発行収入	
本年度歳計外現金増減額	1億円
	
本年度末現金預金残高	825億円

(参 考)

(1) 財務書類の構成

- ・財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4表から構成されていて、下図のように相関関係を持ちます。



(2) 総務省方式改訂モデルとの主な違いについて

- ・これまで作成してきた、「総務省方式改訂モデル」と、今回平成 28 年度決算分を作成した「統一的な基準」では、資産に計上する対象の範囲や、資産の評価法等が異なっており、下の図のとおり資産の額が大きく減少しています。

H27年度(総務省方式改訂モデル)

資産 2兆9,211億円	負債 1兆4,839億円
	純資産 1兆4,372億円

H27年度(統一的な基準)

資産 1兆6,928億円	負債 1兆4,655億円
	純資産 2,273億円

- ・「総務省方式改訂モデル」では、普通建設事業費の累計額を資産として計上してきましたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳を整備し、個々の資産の現在価額等を資産へ計上しています。
- ・また、「統一的な基準」では、県管理の国道や一級河川などの取得や整備については、国の資産として計上し、県の貸借対照表上の資産には計上しないこととなっているため、「総務省方式改訂モデル」と比べて、資産の減少要因となっています。
- ・なお、インフラ資産の土地のうち、道路や河川の底地については、「総務省方式改訂モデル」では用地の取得費を全て資産へ計上していましたが、「統一的な基準」では、昭和 59 年より以前に取得したものは備忘価格 1 円で計上することとなっているため、土地に係る資産が大きく減少しています。